

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「常に新しい価値を創造し、これを支える人々の幸せをつくる」を企業理念として、独自の技術力、開発力をベースに事業展開を図っております。社会が大きな転換期を迎える中、当社グループは「エネルギーをかたちに」をテーマに、電気や光などのクリーンエネルギーを用途に応じた最適なかたちに創りあげ、今求められる様々な期待に的確に対応しながら、人に、社会に、産業に、そして時代にふさわしい新しい価値の創造を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、安定的な配当を継続することを重視しておりますが、それと同時に、基本原則として配当は、1株当たり利益の推移や配当性向等を併せ、総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は業績拡大のための投資や競争力の維持・強化に活用したいと考えており、これが将来にわたる成長を続け、長期的な株主の利益を安定的に確保することに繋がるものと確信しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断・対処していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

21世紀を迎え、当社グループの事業の核となる電池は、「情報化の進展」「機器のモバイル化」と相俟って、更にはクリーンエネルギーが求められる環境の下でますます重要となりつつあります。これを踏まえ、当社グループは、グローバル競争に打ち勝つ経営基盤を確立すると共に更なる発展を期し、「エネルギーをかたちに」する分野で創造的革新にチャレンジします。そのため、引き続き次の3つの基本方針を掲げ取り組んで参ります。

更なる経営効率化と収益基盤の強化
グローバルな販売、事業体制の強化
成長分野の強化と新事業開発の推進

(5) コーポレートガバナンスに関する施策

当社は平成15年3月1日付にて、経営戦略機能と事業執行体制の強化を目指し、カンパニー・センター制を導入するとともに、経営戦略室の新設、経営会議・事業執行会議の設置を柱とした諸改革を実施いたしました。更に、今般取締役会機能と事業執行機能を分離し、同時に取締役数を減らすことといたします。それにより、取締役会は経営監視機能及び経営戦略機能に専念し、経営意思決定の迅速化を図って参ります。併せて、執行役員制度を導入し、業務執行責任を明確にするとともに業務完遂体制の構築を行います。

また、現在当社では、社内監査役1名並びに社外監査役3名(内1名は常勤)により、取締役の職務執行を監視するとともに、監査役と監査室が連携し、当社グループ全体を対象とした業務監査の充実を図っております。

一方、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組んでおります。インタ

ーネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うと共に、積極的に会社説明会を開催するなど、幅広い情報公開に取り組んでおります。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、現在平成 14 年 11 月 22 日に発表いたしました「事業再構築計画」に基づき、組織体制の改革、事業構造の改革、総コストの削減、財務体質の改善、の 4 点に関して、具体的に取り組んでいるところであります。

この内、「組織体制の改革」につきましては、前述の通り既にカンパニー・センター制の導入、経営戦略室の新設、経営会議・事業執行会議の設置といった諸改革を実施、更に取り締役数の削減や執行役員制度の導入を予定しております。

一方、「事業構造の改革」に関しましては、今後一層事業の選択と集中を図り、業務のスピードアップや営業力強化等に向けた諸施策を展開して参る所存であります。また、既に取り組んでおります物流・調達コスト並びに人件費、業務委託費、外注加工費の削減をはじめ「総コストの削減」に引き続き全力を挙げて取り組みます。更には、資産圧縮等を積極的に図り「財務体質の改善」の実効を挙げ、強固な経営基盤の確立を図って参ります。

(7) 目標とする経営指標

平成 13 年 4 月より平成 16 年 3 月までの 3 ヶ年の中期計画「CREATE-21 計画」において掲げておりました平成 15 年度の当社グループの経営目標（連結 ROE：8%等）は、計画策定後の急激な経営環境の悪化に伴い、経営実態から大きく乖離しております。そのため、当面は、その後策定いたしました上記「事業再構築計画」に基づき、平成 15 年度単独経常利益 10 億円以上の確保を目指し全力を挙げて取り組みます。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加に伴い生産が一時的に上向きましたものの、公共投資・民間設備投資・個人消費いずれもが低水準であったこともあり、企業業績は総じて厳しい状況が続きました。また、デフレ傾向が顕著となる中、株式市況が一段と悪化し、企業収益に大きな影響を与えることとなりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは総力を挙げて積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めました結果、売上高は 1,314 億 8 千 8 百万円と前期に比べ 40 億 8 千 5 百万円（3.2%）の増加となりました。

利益面につきましては、当社におきまして、期初から実施しております「収益改善緊急対策」、さらには抜本的な経営の建て直しを図る「事業再構築計画」に基づき、希望退職者募集をはじめとした人件費全般の削減や合理化、調達コストの引下げ等、あらゆるコストダウンと営業力強化のための諸施策を推進して参りましたが、競争激化による利益の減少を補うに至らず、営業損益、経常損益の段階でいずれも損失計上を余儀なくされました。一方、国内の販売子会社・生産子会社・サービス子会社の業績は、当社単独決算の業況の影響を受けましたものの、概ね前年並みを維持しました。また、海外子会社である台湾・天津の統一工業グループやタイ・インドネシア等の海外関連会社の業績は引き続き堅調に推移しました。更に、小型リチウムイオン電池事業を担っているジーエス・メルコテック株式会社（現三洋ジーエス・ソフトエナジー株式会社）は大幅に収益を改善し、前年の赤字から黒字に転換することが出来ました。